

海外水ビジネスの取り組み

自治体情報 福岡県北九州市
人口 / 976,711人 標準財政規模 / 249,974百万円

担当課 建設局下水道河川部水環境課
電話番号 直通 093-582-2491
実施主体 北九州市海外水ビジネス推進協議会、北九州市
関連ホームページ <http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kensetu/kenmizukankyoku.html>, <http://www.waterplaza.jp/>
事業期間 平成22年度から
関係施策分類 ⑤、⑥

予算関連データ

総事業費：一千円

名称	所管	金額(千円)

施策のポイント

本市は、平成22年8月、官民連携で海外水ビジネスを推進する組織「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を全国に先駆けて設立し、ビジネス展開に向けた取り組みを進めている。

また、平成22年12月には、NEDO（（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構）と本市が協力して、海外水ビジネスの推進拠点の一つとなる「ウォータープラザ北九州」を開設し、官民一体となって海外事業化に向けた実証研究を進めている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

本市には、高度経済成長期に発生した公害を市民・企業・行政が一体となり克服した歴史がある。この過程で培った技術やノウハウをもとに、上下水道分野で、これまで20年以上にわたり国際技術協力を実施し、アジア諸都市を中心に世界の水環境改善に貢献してきたことは、国際的な評価を受けており、本市の売りの一つになっている。

こうした中、国は、日本の優れた水インフラに関する技術やノウハウを海外に展開する水ビジネスを、平成22年6月にとりまとめた新成長戦略の一つに位置づけ、積極的に展開していくことにしている。

そこで、本市としては、これまでの国際技術協力での経験と実績、アジア諸都市との人的ネットワークを活用しながら、企業の海外進出を支援することで、地元経済の活性化や産業振興、雇用の創出などに寄与し、また、世界の水環境改善に貢献できることから、海外水ビジネスを「環境」と「経済」の両立を目指す「緑の成長戦略」の取り組みの重要な柱と位置づけ、積極的に取り組んでいる。

2. 取組の具体的内容

海外水ビジネスを推進するためには、自治体の管理運営ノウハウと、民間企業の持つ優れた製品、技術力など、官と民の連携が不可欠である。そこで本市では、官民連携の組織として、「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立し、この協議会を軸として、本市と太いパイプを持つアジア諸都市を対象に積極的なセールスプロモーションを展開している。

また、海外水ビジネスの推進拠点の一つとなる「ウォータープラザ北九州」では、平成23年4月から本格運転を開始し、海水淡水化と下水再利用の統合システムの有効性や実用性の研究など海外事業化に向けた実証研究を官民一体となって進めている。（非常に注目を集めており、既に国内外から約2,000名来場）

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

地元経済の活性化、産業振興、雇用の創出など（数値目標は設定していない）

4. 現在までの実績・成果

これまでに、カンボジア、中国、ベトナム等にミッション団を派遣し、展示商談会の開催、現地政府との協議による情報収集などビジネス案件の形成に努めてきた。このような取り組みによって、

- ① 平成23年3月、JICAから国内水道事業体としては初の海外水ビジネス案件となる、カンボジア国シェムリアップ市における浄水場建設の基本設計補完事業の受注を内定。
 - ② 同年8月、同国セン・モノロム市の上水道整備事業を受注。
 - ③ 同年10月、ベトナム国ハイフォン市の配水ブロック導入における技術的コンサルティングを受注する見通し。
- といった成果を挙げることができた。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

海外水ビジネスは、自治体にとって未知の取り組みであり、ビジネス案件形成のための対外折衝など非常に苦労が多いが、本市が長年にわたる国際技術協力で培ってきた人的ネットワークを活用するなどして対処している。

6. 今後の課題と展開

現段階では上下水道施設の設計、建設、維持管理、事業運営までを含む大規模な案件を受注するに至っていない。今後、このような本格的な案件の受注に向け、

- ① 国際入札への参加資格を得ること
 - ② 海外企業との価格競争に勝てる企業連合を形成すること
 - ③ 市内企業が一層参入しやすい仕組みづくりを進めること
- などに取り組む必要がある。

こうした課題の解決に向け、「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸に、官民の英知を結集して取り組んでいきたい。